

# 平成26年度 茨城県一般会計予算

平成26年度茨城県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,090,397,849千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料及び職員手当等に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第14款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		327,514,864 <small>千円</small>
	1 県 民 税	120,160,479
	2 事 業 税	54,769,874
	3 地 方 消 費 税	54,705,908
	4 不 動 産 取 得 税	5,752,740
	5 県 た ば こ 税	3,815,236
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,875,708
	7 自 動 車 取 得 税	2,415,664
	8 軽 油 引 取 税	31,572,846
	9 自 動 車 税	50,422,903
	10 鉦 区 税	3,523
	11 核 燃 料 等 取 扱 税	965,979
	12 狩 猟 税	53,943
	13 旧 法 に よ る 税	61
2 地 方 消 費 税 清 算 金		68,797,477
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	68,797,477
3 地 方 譲 与 税		51,673,000
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	47,193,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	4,247,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	232,600
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	400
4 地 方 特 例 交 付 金		921,000

	1 地方特例交付金	921,000
5 地方交付税		184,973,000
	1 地方交付税	184,973,000
6 交通安全対策特別交付金		931,000
	1 交通安全対策特別交付金	931,000
7 分担金及び負担金		9,252,182
	1 分担金	489,259
	2 負担金	8,762,923
8 使用料及び手数料		13,892,362
	1 使用料	8,491,348
	2 手数料	222,269
	3 証紙収入	5,178,745
9 国庫支出金		125,329,346
	1 国庫負担金	51,086,967
	2 国庫補助金	72,177,612
	3 委託金	2,064,767
10 財産収入		1,899,946
	1 財産運用収入	860,996
	2 財産売払収入	1,038,950
11 寄附金		30,671
	1 寄附金	30,671
12 繰入金		41,690,411
	1 特別会計繰入金	1,050,878
	2 基金繰入金	40,639,533
13 繰越金		500,000

	1 繰越金	500,000
14 諸収入		112,975,290
	1 延滞金, 加算金及び過料	993,515
	2 県預金利子	26,224
	3 公営企業貸付金元利収入	37,427
	4 貸付金元利収入	97,547,651
	5 受託事業収入	4,070,840
	6 収益事業収入	7,562,141
	7 利子割精算金収入	2,803
	8 雑収入	2,734,689
15 県債		150,017,300
	1 県債	150,017,300
歳入合計		1,090,397,849

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		1,736,664
	1 議 会 費	1,736,664
2 総 務 費		36,591,325
	1 総 務 管 理 費	19,868,590
	2 徴 税 費	11,780,395
	3 市 町 村 振 興 費	3,289,656
	4 選 挙 費	1,146,911
	5 人 事 委 員 会 費	143,600
	6 監 査 委 員 費	162,173
	7 諸 費	200,000
3 企 画 開 発 費		23,302,911
	1 企 画 費	7,118,518
	2 開 発 費	15,439,255
	3 統 計 調 査 費	745,138
4 生 活 環 境 費		12,829,464
	1 生 活 文 化 費	1,678,959
	2 防 災 費	4,814,697
	3 環 境 保 全 費	6,335,808
5 保 健 福 祉 費		187,151,671
	1 厚 生 総 務 費	98,262,971
	2 生 活 保 護 費	4,785,871
	3 児 童 福 祉 費	35,024,652
	4 障 害 福 祉 費	20,557,091

	5 災 害 救 助 費	1,096,558
	6 保 健 所 費	2,054,411
	7 医 藥 費	12,469,791
	8 環 境 衛 生 費	3,199,011
	9 公 衆 衛 生 費	9,701,315
6 勞 働 費		8,239,773
	1 勞 働 政 策 費	6,248,270
	2 職 業 能 力 開 発 費	1,869,379
	3 勞 働 委 員 会 費	122,124
7 農 林 水 産 業 費		50,270,034
	1 農 業 費	18,259,599
	2 畜 産 業 費	2,085,302
	3 林 業 費	7,909,711
	4 水 産 業 費	5,185,933
	5 農 地 費	16,829,489
8 商 工 費		89,594,797
	1 産 業 政 策 費	85,105,605
	2 産 業 技 術 費	1,141,104
	3 中 小 企 業 費	2,754,169
	4 観 光 物 産 費	593,919
9 土 木 費		101,138,559
	1 土 木 管 理 費	3,268,871
	2 道 路 橋 梁 費	51,557,703
	3 河 川 海 岸 費	13,989,597
	4 港 湾 費	11,223,020

	5 都 市 計 画 費	17,481,469
	6 住 宅 費	3,617,899
10 警 察 費		60,399,024
	1 警 察 管 理 費	55,797,496
	2 警 察 活 動 費	4,601,528
11 教 育 費		275,564,726
	1 教 育 総 務 費	53,132,150
	2 小 学 校 費	85,460,410
	3 中 学 校 費	48,718,411
	4 高 等 学 校 費	60,640,541
	5 特 別 支 援 学 校 費	21,042,244
	6 社 会 教 育 費	3,207,272
	7 保 健 体 育 費	3,363,698
12 災 害 復 旧 費		4,260,950
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	3,675,816
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	585,134
13 公 債 費		145,690,792
	1 公 債 費	145,690,792
14 諸 支 出 金		93,477,159
	1 ゴルフ場利用税交付金	2,026,115
	2 自動車取得税交付金	1,606,417
	3 利子割交付金	764,423
	4 利子割精算金	1,437
	5 地方消費税清算金	51,836,521
	6 地方消費税交付金	34,974,891

	7 配 当 割 交 付 金	1,478,728
	8 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	102,733
	9 公 営 企 業 貸 付 金	685,894
15 予 備 費		150,000
	1 予 備 費	150,000
歳 出 合 計		1,090,397,849



第2表 債務負担行為  
(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
地 方 債 証 券 共 同 発 行 連 帯 債 務	他の地方公共団体と共同して証券を発行する地方債について、当該団体と連帯して償還及び利子の支払をなす義務を負う。	自 平成26年度 至 平成36年度	元金1,444,000,000千円及びこれに対する利子相当額
新税務総合オンライン システム改修業務 委 託 契 約	新税務総合オンラインシステムの改修業務に係る委託契約を締結する。	自 平成27年度 至 平成28年度	154,680千円
茨城県鳥獣センターの 管理運営に係る協定	茨城県鳥獣センターの管理運営に係る協定を公益社団法人茨城県農林振興公社と締結する。	自 平成27年度 至 平成30年度	36,708千円
環 境 保 全 施 設 資 金 利 子 補 給	茨城県環境保全施設資金融資制度に基づき、金融機関が中小企業者等に対し、平成26年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成27年度 至 平成33年度	融資総額1億5,523万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設資金融資制度要項に定める利子補給率を乗じて得た額
環 境 保 全 施 設 整 備 資 金 利 子 補 給	茨城県環境保全施設整備資金利子補給制度に基づき、政府系金融機関が中小企業者に対し、平成26年度において資金を貸し付けたときは、県は当該中小企業者に対し利子補給する。	自 平成27年度 至 平成41年度	融資総額2,500万円の融資残高に対し、茨城県環境保全施設整備資金利子補給金交付要項に定める利子補給率を乗じて得た額
防災情報ネットワーク システム再整備工事 請 負 契 約	防災情報ネットワークシステムの再整備に係る工事請負契約を締結する。	平 成 27 年 度	4,812,188千円
こども福祉医療 センター解体撤去工事 請 負 契 約	こども福祉医療センターの解体撤去に係る工事請負契約を締結する。	平 成 27 年 度	128,636千円
新 事 業 促 進 融 資 損 失 補 償	新事業促進融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成26年度 至 平成35年度	20,000千円
新 事 業 促 進 融 資 損 失 補 償	新事業促進融資制度及び小規模企業支援融資制度に基づき、茨城県信用保証協会が保証した債務によって損失が生じたときは、県がその損失を補償する旨の契約を当該協会と締結する。	自 平成26年度 至 平成38年度	23,000千円

パ ワ ー ア ッ プ 融 資 損 失 補 償	パ ワ ー ア ッ プ 融 資（旧パ ワ ー ア ッ プ 融 資） 制 度 及 び 小 規 模 企 業 支 援 融 資 制 度 に 基 づ き、 茨 城 県 信 用 保 証 協 会 が 保 証 し た 債 務 に よ っ て 損 失 が 生 じ た と き は、 県 が そ の 損 失 を 補 償 す る 旨 の 契 約 を 当 該 協 会 と 締 結 す る。	自 平 成 26 年 度 至 平 成 38 年 度	236,000千円
パ ワ ー ア ッ プ 融 資 損 失 補 償	パ ワ ー ア ッ プ 融 資（旧セーフティネット融 資） 制 度 及 び 小 規 模 企 業 支 援 融 資 制 度 に 基 づ き、 茨 城 県 信 用 保 証 協 会 が 保 証 し た 債 務 に よ っ て 損 失 が 生 じ た と き は、 県 が そ の 損 失 を 補 償 す る 旨 の 契 約 を 当 該 協 会 と 締 結 す る。	自 平 成 26 年 度 至 平 成 35 年 度	180,000千円
再 生 支 援 融 資 損 失 補 償	再 生 支 援 融 資 制 度 に 基 づ き、 茨 城 県 信 用 保 証 協 会 が 保 証 し た 債 務 に よ っ て 損 失 が 生 じ た と き は、 県 が そ の 損 失 を 補 償 す る 旨 の 契 約 を 当 該 協 会 と 締 結 す る。	自 平 成 26 年 度 至 平 成 35 年 度	12,000千円
災 害 対 策 融 資 損 失 補 償	災 害 対 策 融 資 制 度 及 び 小 規 模 企 業 支 援 融 資 制 度 に 基 づ き、 茨 城 県 信 用 保 証 協 会 が 保 証 し た 債 務 に よ っ て 損 失 が 生 じ た と き は、 県 が そ の 損 失 を 補 償 す る 旨 の 契 約 を 当 該 協 会 と 締 結 す る。	自 平 成 26 年 度 至 平 成 38 年 度	200,000千円
借 換 融 資 損 失 補 償	借 換 融 資 制 度 及 び 小 規 模 企 業 支 援 融 資 制 度 に 基 づ き、 茨 城 県 信 用 保 証 協 会 が 保 証 し た 債 務 に よ っ て 損 失 が 生 じ た と き は、 県 が そ の 損 失 を 補 償 す る 旨 の 契 約 を 当 該 協 会 と 締 結 す る。	自 平 成 26 年 度 至 平 成 38 年 度	381,000千円
小 規 模 企 業 者 等 設 備 資 金 貸 付 事 業 損 失 補 償	小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 助 成 法 に 基 づ き、 茨 城 県 中 小 企 業 振 興 公 社 が 行 う 設 備 資 金 貸 付 事 業 に つ い て 損 失 が 生 じ た と き は、 県 が そ の 損 失 を 補 償 す る 旨 の 契 約 を 当 該 公 社 と 締 結 す る。	自 平 成 26 年 度 至 平 成 39 年 度	70,000千円
災 害 対 策 融 資 利 子 補 給	茨 城 県 東 日 本 大 震 災 復 興 緊 急 融 資 利 子 補 給 金 交 付 要 項 に 基 づ き、 金 融 機 関 が 中 小 企 業 者 に 対 し、 平 成 26 年 度 に お い て 資 金 を 貸 し 付 け た と き は、 県 は 当 該 中 小 企 業 者 に 対 し 利 子 補 給 す る。	自 平 成 27 年 度 至 平 成 29 年 度	融 資 総 額 240 億 円 の 融 資 残 高 に 対 し、 茨 城 県 東 日 本 大 震 災 復 興 緊 急 融 資 利 子 補 給 金 交 付 要 項 に 定 め る 利 子 補 給 率 を 乗 じ て 得 た 額
失 業 者 等 生 活 資 金 融 資 損 失 補 償	失 業 者 等 生 活 資 金 融 資 制 度 に 基 づ き、 日 本 労 働 者 信 用 基 金 協 会 が 保 証 し た 債 務 に よ っ て 損 失 が 生 じ た と き は、 県 が そ の 損 失 を 補 償 す る 旨 の 契 約 を 当 該 協 会 と 締 結 す る。	自 平 成 26 年 度 至 平 成 32 年 度	3,750千円

緊急雇用対策訓練業務委託契約	介護福祉士養成訓練業務及び農業実践訓練業務に係る委託契約を締結する。	平成27年度	75,493千円
農業近代化資金利子補給	農業近代化資金通法に基づき、金融機関が農業者等に対し、平成26年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自平成27年度 至平成46年度	融資総額17億円の融資残高に対し、茨城県農業近代化資金利子補給金交付規程第3条に規定する率を乗じて得た額
農業経営負担軽減支援資金利子補給	茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が農業者に対し、平成26年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自平成27年度 至平成41年度	融資総額1千万円の融資残高に対し、茨城県農業経営負担軽減支援資金利子補給金交付要項第2条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等利子補給（現年災分）	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、金融機関が被害農業者等に対し、平成26年度において5億円の範囲内で経営資金等を貸し付けたときは、県は市町村が当該金融機関に対し利子補給した額の一部を補助する。	自平成27年度 至平成38年度	融資総額5億円の融資残高に対し、茨城県農林漁業災害対策特別措置条例施行規則第3条に規定する率を乗じて得た額
農作物災害経営資金等損失補償（現年災分）	茨城県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、被害農業者等に対し、経営資金を貸し付けた金融機関に損失が生じたときは、県は市町村が当該金融機関に対し損失補償した額の一部を補助する。	平成29年度以降	200,000千円
野菜価格安定対策事業費補助	公益社団法人茨城県農林振興公社が、農畜産業振興機構に対して支払う指定野菜価格安定対策資金に不足が生じた場合、県が公社に対し、平成26年度における県の必要造成計画額と国が定める最低現金保有額との差額を限度とし、その不足額を補助する。	自平成26年度 至平成27年度	148,729千円
茨城県民の森、茨城県植物園、茨城県森のカルチャーセンター及び茨城県きこ博士館の管理運営に係る協定	茨城県民の森、茨城県植物園、茨城県森のカルチャーセンター及び茨城県きこ博士館の管理運営に係る協定を公益社団法人茨城県農林振興公社と締結する。	自平成27年度 至平成30年度	448,922千円
茨城県水郷県民の森の管理運営に係る協定	茨城県水郷県民の森の管理運営に係る協定を公益社団法人茨城県農林振興公社と締結する。	自平成27年度 至平成30年度	83,845千円

漁業近代化資金等 利子補給	漁業近代化資金通法に基づき、金融機関が漁業者等に対し、平成26年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成27年度 至 平成44年度	融資総額 5 億円の融資残高に対し、茨城県漁業近代化資金等利子補給金交付要項第 3 条に規定する率を乗じて得た額
水産加工経営改善 促進資金利子補給	茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項に基づき、金融機関が水産加工業者に対し、平成26年度において資金を貸し付けたときは、県は当該金融機関に対し利子補給する。	自 平成27年度 至 平成29年度	融資総額 1 億円の融資残高に対し、茨城県水産加工経営改善促進資金利子補給金交付要項第 4 条に規定する率を乗じて得た額
湛水防除事業 工事委託契約	新郷 2 期地区の御所沼排水機場樋管工事に係る委託契約を締結する。	平成 27 年度	440,000千円
地方道路整備 工事請負契約	一般国道118号、那珂市下大賀地内の下大賀高架橋（仮称）外 4 箇所の地方道路整備に係る工事請負契約を締結する。	平成 27 年度	1,140,000千円
橋梁整備 工事請負契約	一般県道長岡大洗線、水戸市大場町地先の三又橋外 1 箇所の橋梁整備に係る工事請負契約を締結する。	平成 27 年度	240,000千円
公共用地先行 取得委託契約	公共用地先行取得について、茨城県土地開発公社理事長と委託契約を締結する。	自 平成27年度 至 平成28年度	100,000千円及びこれに対する利子並びに事務費の合計額
街路改良 工事請負契約	都市計画道路宮中佐田線、鹿嶋市宮中地内の猫鼻橋（仮称）の街路改良に係る工事請負契約を締結する。	平成 27 年度	600,000千円
街路改良工事 費用負担契約	都市計画道路鮎川停車場線、日立市鮎川町地内の野際跨道橋（仮称）の新設工事に係る費用負担について、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長と契約を締結する。	自 平成27年度 至 平成31年度	2,900,000千円
県営住宅建設 工事請負契約	桜川団地の県営住宅の建設に係る工事請負契約を締結する。	平成 27 年度	228,760千円
被災住宅復興支援 利子補給	市町村が被災住宅の補修等に係る借入をする者に対し、利子補給したときは、県は市町村に対し利子補給した額の一部を補助する。	自 平成27年度 至 平成31年度	78,194千円
県立学校実習船 建造工事請負契約	県立海洋高等学校の実習船建造工事に係る請負契約を締結する。	平成 27 年度	804,932千円
県立学校建設 工事請負契約	県立県北地区特別支援学校（仮称）の新築外 1 箇所の工事請負契約を締結する。	平成 27 年度	1,304,254千円

教育情報ネットワーク 設計業務委託契約	教育情報ネットワークの詳細設計業務に係る委託契約を締結する。	平成27年度	74,808千円
自然博物館展覧会 開催業務委託契約	自然博物館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	平成27年度	1,029千円
近代美術館展覧会 開催業務委託契約	近代美術館の展覧会開催業務に係る委託契約を締結する。	平成27年度	1,774千円
神栖警察署（仮称） 建設工事請負契約	神栖警察署（仮称）の建設に係る工事請負契約を締結する。	自平成27年度 至平成28年度	1,392,673千円
放置車両確認等 事務委託契約	放置車両の確認及び標章の取付け事務に係る委託契約を締結する。	自平成27年度 至平成29年度	159,048千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
治山事業	千円 371,200	債券発行又は普通貸借（他の地方公共団体との共同発行を含む。発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるために必要な金額を加えた金額）	年利5.0パーセント以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	30年以内 （据置期間を含む。）
水産基盤整備事業	2,900			
湛水防除事業	189,100			
土地改良事業	1,567,200			
河川事業	5,282,000			
海岸整備事業	227,100			
砂防事業	135,800			
急傾斜地崩壊対策事業	159,700			
道路橋梁整備事業	14,300,600			
街路事業	2,396,100			
放課後児童クラブ整備事業	208,300			
体育施設整備事業	103,200			
公営住宅建設事業	492,900			
過年補助災害復旧事業	27,700			
現年補助災害復旧事業	238,000			
過年直轄災害復旧事業	19,500			
現年直轄災害復旧事業	200,500			
全国防災事業	23,700			
児童福祉施設整備事業	71,000			
老人福祉施設整備事業	2,383,000			
障害福祉施設整備事業	101,100			
交通安全施設整備事業	744,200			
警察施設整備事業	505,700			
公園事業	571,600			

高 校 整 備 事 業	443,300			
特別支援学校整備事業	348,500			
空 港 周 辺 整 備 事 業	47,100			
石 綿 対 策 事 業	18,300			
草地畜産基盤整備事業	3,200			
災 害 救 助 対 策 事 業	89,100			
フ ラ ワ ー パ ー ク 施 設 整 備 事 業	47,700			
工 業 技 術 セ ン タ ー 機 器 整 備 事 業	6,500			
園芸生産拠点整備事業	22,200			
農業大学校施設整備事業	12,900			
地 域 活 性 化 事 業	903,800			
防 災 対 策 事 業	520,500			
合 併 特 例 事 業	3,236,400			
地方道路等整備事業	2,497,200			
緊急防災・減災事業	8,695,400			
上水道事業出資金	325,000			
臨 時 財 政 対 策 債	95,700,000			
退 職 手 当 債	6,600,000			
災害援護資金貸付金	178,100	普通貸借	無 利 子	15年以内 (据置期間を含む。)
合 計	150,017,300			